（別紙様式2）

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：	茨城県
農業委員会名：	土浦市

Ⅰ　農業委員会の状況（令和3年3月31日現在）

1　農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1850	1180				3030
経営耕地面積	1581	790	446	191		2371
遊休農地面積	97	94				193
農地台帳面積	1955	1926				3881

※1　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1840
自給的農家数	645
販売農家数	1195
主業農家数	346
準主業農家数	241
副業的農家数	608

※　農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2130
女性	1038
40代以下	268

※　農林業センサスに基づいて記入。

	経営数（経営）
認定農業者	201
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	9
農業参入法人	2
集落営農経営	3
特定農業団体	－
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2　農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　　年　　月　　日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	―							
女性	―							
40代以下	―							

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　5年　7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	―	7
認定農業者に準ずる者	―	0
女性	―	1
40代以下	―	
中立委員	―	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	4

＊現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

１　現状及び課題

現　　状 （令和2年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3，090　ha	693　ha	22.42%
課　　題			

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

２　令和2年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
700　ha	677　ha	1　ha	96.71%

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

３　目標の達成に向けた活動

活動計画	・利用権の期間満了に伴う再設定時に、担い手への農地集積に向けた活動を行う。 ・委員会会報等で利用権設定の制度周知を図る。 ・遊休農地の解消により、農地の集積を図る。
活動実績	・11月、2月に利用権再設定手続き ・窓口に委員会会報、チラシ等を掲示し、制度周知を図った。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

４　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できなかったのは、利用権の再設定の時期に手続きを取らない人が増えたことかと思われる。
活動に対する評価	おおむね、計画に即した活動を行った。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

１　現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	1　経営体	2　経営体	1　経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	０．５ ha	３．１ ha	０．５ ha
課　　題	・畑地を希望する者が少ない。 ・レンコンを希望する者は多いが、条件のいい圃場が少ない。		

※1　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

２　2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
1　経営体	1　経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
1　ha	1　ha	100%

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

３　目標の達成に向けた活動

活動計画	窓口、ホームページで貸付希望農地の周知
活動実績	新規就農相談2件

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

４　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できた。
活動に対する評価	中間管理機構への貸し借りについては、課題が残った。

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

１　現状及び課題

現　　状 （R2年３月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	３，396　ha	306　ha	9.01%
課　　題	進入路がない農地は困難		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第１項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第１項第１号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第１項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第１項第１号又は第２号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

２　２年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
０．５　ha	113　ha	22600%

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

３　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	40　人	7月～9月	10月～11月
		調査方法	推進委員が各担当区の調査を行う。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：12月～1月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		66　人	7月～10月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　1月～2月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　241　筆	調査数：　筆	調査数：　筆
		調査面積：　14　ha	調査面積：　ha	調査面積：　ha
	その他の活動	非農地の確定		

４　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できた。
活動に対する評価	計画に即した活動ができた。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

１　現状及び課題

現　　状 （令和2年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	３，０９０　ha	１．５　ha
課　　題	農地法の理解不足	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第４条第１項又は第５条第１項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

２　R2年度実績

実　　績①	増減（B−①）
１．５　ha	０　ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

３　活動計画･実績及び評価

活動計画	･利用状況調査時に違反転用の早期発見（7月～9月） ･委員会会報での転用制度周知
活動実績	農地パトロールでの早期発見、指導2件
活動に対する評価	計画に即した活動を行った。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見･未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

１　農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　40件、うち許可　39　件及び不許可　1　件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員、職員による申請書の確認及び現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容を議案書に記載し、農業委員がその申請内容を現地調査の結果を報告し、許可基準、関係法令に基づき議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5　件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	1　件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から　20　日	処理期間（平均）	20　日
	是正措置				

２　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　102　件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員・職員による書類審査と現地調査の実施。法令に基づき農地区分を判断し、立地基準、一般基準に照らし合わせている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容を議案書に記載し、農業委員がその申請内容と現地調査の結果を報告し、許可基準に基づき審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20　日	処理期間（平均）	20 日
	是正措置				

３ 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	６ 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	６ 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	０ 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	０ 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	０ 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	○○ 法人
	対応状況	

４ 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 562 件	公表時期 令和2 年12 月
		情報の提供方法： ホームページで公開	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 650 件	取りまとめ時期 令和 3 年 3月
		情報の提供方法： 議事録の公表	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3，881 ha	
		データ更新：農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定、農地の利用状況調査結果、相続等の届出等を随時更新	
		公表： 全国農地ナビで公表	
	是正措置	非農地通知済み農地と宅地内農地を削除する作業を定期的に行う	

※その他の事務
　上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している